

様式第2号 (第5条関係)

平成29年4月4日

出 張 報 告 書

栗山町議会議長 鵜 川 和 彦 様

栗山町議会議員

三田源幸



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成29年 / 月23日 ~ 平成29年 / 月24日まで
- 2 旅 行 先 東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル
- 3 目 的 「自治体財政研究会」
- 4 関 係 書 類 別紙のとおり



日 時	平成 29 年 / 月 23 日 10:35 ~ 16:35
視 察 先	東京都 千代田区 丸の内
調査事項	「自治体財政研究会」 参加
対 応 者	吉田 寛 氏、松本武洋氏、福嶋浩彦氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	●吉田 寛氏 「能力の無い者に税金を預けはいいない、悪事に使われる」 主権者の目を潰す方法 ・主権者が何者かを充て止る ・主権者に情報を提供しない ・主権者に選択肢を提供しない ・あるべき税制度を考えるのを諦めるくさる 税制度を複雑にする ○必要以上の税を集めるのは「合法的強盗」である ○政府が腐敗する理由は 人の権利に対する無知、忘却、または軽視が 公の不幸と政府の腐敗の唯一の原因である ●松本 武洋氏 「埼玉県、和光市の地域包括ケアの包括化」 ・政策形成 ・現状(課題)を的確に把握し、理想とのギャップを埋める施策 ・課題の分析と解決手法の検討から政策の立案 ・アウトプットからアウトカムへ(政策の有效果とは何を何回やったかではなく、誰によってどのような結果を得ることが重要)

・地域包括ケアが求められる理由

介護保険サービス、医療保険サービス、見守りなどの生活支援、住居、低所得者への支援が切れ目なく提供されることが必要

高齢社会と踏えると、①高齢者ケアのニーズの増大
②単独世帯の増大、③認知症と有る者の増大が想定される
よって各々の提供するシステムは分断され、連携が見られず、
今、継続的につないでいく仕組み「地域包括ケアシステム」の構築

・福嶋 浩彦 氏

「公共とは何か、行政とは何か、あるために本質を考える」

・公共とは 公や私に領域を表わし
すべて市民の公共であり、官の公共であってはならない
パブリック（社会、公共）は市民のものである

・行政とは 権力であり サービスや協同など
優しい顔をしていても 本質は権力である

・権力は 市民の自由のためにある

権力は危険物であり、それを扱う首長や議会は
十分認識しなければならない

・権力を 市民がコントロールする手法は
直接民主制（住民投票）が土台にあり
間接民主制（選挙）がある

・分権とは

市民が国と自治体に権力を分けることである

日 時	平成29年 / 月24日 9:20 ~ 16:50
視 察 先	東京都 4代田区 丸の内
調査事項	「自治体財政研究会」参加
対 応 者	K.サム田渕氏、野口理佐子氏、内山優氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	○ K.サム田渕氏 日本政府、地方自治体が抱える問題とは 1. 国、自治体の負債額 2. 国予算の社会保障額 + 負債返済額 3. 少子高齢化 4. 公共施設老朽化 5. 内向システム、外を見ない、イノベーションなし 6. 国、自治体の公共経営の非効率 7. 公共、自治体経営のエキスパートがいらない 8. 民の活用の方法が解らない 9. 国の政治、経済のビジョンがない 10. 国、自治体は経済開発など解決法はない 11. 政治は右に傾きつつある、誰も止めない ○ シティ、マネージャーの目的 1. 自治体経営から政治の影響を取り除く 2. 自治体経営に偏見のないプロフェッショナルな経営者を起用する 3. 各個人の資格、経験のみ、シティ、マネージャーを起用する

プロの自治体経営者の必要性

1. 自治体経営の多様化
2. 複雑化
3. 公共施設整備
4. 会計バランス
5. 財政
6. 多角的職員経営
7. 最新ノウハウ、技術駆使
8. 経営効率
9. コスト削減
10. アカウンタビリティ

・海外に日本の問題を解決する事例はあるのに学ばない
国、自治体、官の経営が内向きで外から学ぼうとしない
欧米には民主主義に基づく公共経営が存在する

・未来のアジア経済の発展可能性不理解、このままでは
大変になることを理解していない、よって解決方法も考えていない

○ 野口 理佐子 氏

「子どもに未来を預ける環境政策とは」

1. 環境税では環境は守れない。
2. 税ではなく民間の力を。
3. 税金をひたすらに使うに行う自然再生と子ども達の未来

○ 内山 優 氏

「 grassroots が社会変革に果たす役割」

・JTR (日本税制改革協議会) は 民の力を結集し、
税制改革(減税)を通じて 日本国民(納税者)の
自由を守るお仕事。

・「税」 自由闊達な経済活動を脅かす強制力を
持った最上級の規制、複雑な制度で徴収し、
複雑な使い方で思考を停止させる。思考を停止した
納税者からは収奪したい放題、政府はさるなる
増税を原資に肥大化していく、そして国民は
政府の奴隷となるのである